

証券コード 7942
平成25年6月7日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

株式会社 J S P

取締役社長 塚 本 耕 三

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）
（会場案内図は末尾をご参照ください）
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第55期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第55期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
議 案 取締役12名選任の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 招集通知添付書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会にご出席の株主様への粗品等のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

第55期事業報告

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、震災からの復興内需が景気を下支えしたものの、円高による輸出減少の影響等から停滞気味に推移しましたが、平成25年に入り、円安を通じた輸出環境の改善や緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げもあり回復に向かいました。米国では、個人消費の堅調さや住宅市場の改善を背景に景気は回復基調で推移しました。欧州では、債務問題の長期化により経済は停滞気味に推移しました。アジア諸国では、旺盛な内需が景気を牽引し堅調な拡大が続きしました。

発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の高騰や需要環境悪化の影響もあり引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもとにおいて、当社グループは、新連結中期経営計画「Deepen & Grow」を策定し、グループ全体を新たな成長路線に導くべく独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力すると共に、原燃料価格の値上がりに対する製品価格是正を進め、利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当期の売上高は96,038百万円（前期比2.8%増）となりました。営業利益は4,575百万円（同13.6%減）、経常利益は4,927百万円（同11.0%減）、当期純利益は3,324百万円（同7.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

当期より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としており、以下、前期比較については、当該変更を反映した前期の数値を用いております。

(押出事業)

液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止機能製品を中心とした高機能製品タイプの販売は堅調に推移しましたが、汎用製品の販売が低調に推移したため、売上は減少しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、底強い需要により、売上は前期並みとなりました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、家電量販店向け需要減の影響により、売上は減少しました。住宅用断熱材の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、省エネ住宅や震災復興による需要増により、売上は増加しました。トラックの積載品の保護に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、物流量の減少により、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は35,148百万円（前期比1.6%増）、営業利益は2,386百万円（同6.7%減）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車用部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、国内外で製造販売を行っております。国内では、自動車関連、家電向け緩衝材関連とも売上は前期並みとなりました。北米では、自動車資材が引き続き好調であったことに加え、自動車関連以外の需要も好調に推移し、売上は増加しました。ブラジルでは、自動車販売台数の増加による需要増で、売上は増加しました。欧州では、自動車販売の不振による需要減により、売上は減少しました。アジア地域では、家電製品用緩衝材及び自動車資材を中心に売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、魚箱の需要が漁獲高の減少により伸び悩み、また、家電用包材も需要が縮小したため、売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成型品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増や新モデルへの採用もあり、売上は増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は55,447百万円（前期比4.9%増）、営業利益は2,688百万円（同16.3%減）となりました。

（その他）

一般包材は、国内、中国とも家電用包材の低迷により販売は低調に推移しました。

これらの結果、その他の売上高は5,442百万円（前期比8.4%減）、営業利益は1百万円（前期は営業損失5百万円）となりました。

セグメント別売上高実績

区 分	第 54 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		第 55 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	百万円	%	百万円	%
押 出 事 業	34,585	37.0	35,148	36.6
ビ ー ズ 事 業	52,869	56.6	55,447	57.7
そ の 他	5,942	6.4	5,442	5.7
合 計	93,397	100.0	96,038	100.0

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は6,884百万円であります。その主なものは生産設備の増強及び改善合理化などであります。

(3) 資金調達の状況

当期に実施しました投資等の所要資金は、自己資金及び銀行借入により充当いたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(イ) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 52 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第 53 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第 54 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第 55 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高 (百万円)	81,597	91,971	93,397	96,038
経常利益 (百万円)	5,540	7,874	5,536	4,927
当期純利益 (百万円)	3,209	4,881	3,100	3,324
1株当たり当期純利益 (円)	103.35	161.25	103.98	111.49
総資産 (百万円)	86,197	89,152	89,072	95,565
純資産 (百万円)	45,912	46,481	47,362	53,431

(ロ) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 52 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第 53 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第 54 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第 55 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高 (百万円)	50,875	55,785	54,623	55,442
経常利益 (百万円)	3,169	4,709	3,076	2,673
当期純利益 (百万円)	1,573	3,248	2,208	2,046
1株当たり当期純利益 (円)	50.67	107.30	74.06	68.63
総資産 (百万円)	64,815	68,943	69,695	70,949
純資産 (百万円)	34,069	35,202	36,633	37,728

(5) 対処すべき課題

昨年度よりスタートした連結中期経営計画「Deepen & Grow」は、「深化と成長」をビジョンに掲げ、当社グループを新たな成長路線に導くことを主眼としております。

具体的な方策として、国内事業は、徹底したコストダウンと新規グレード開発による高収益体質へのシフト、海外事業は、欧米・アジアの既存拠点に加え新興国への拡大を進めるとともに、拠点間の連携を強化し、製造販売体制の拡充を図ります。そして、本計画最大のテーマと位置づける、付加価値の高い独自製品の創出に向け注力してまいります。

引き続き本計画達成に向け事業基盤の強化、拡充に努めてまいります。

<連結中期経営計画最終年度（平成27年3月期）の数値目標>

①売上高 110,000百万円

②営業利益率 8%

当社は、昨年9月にEPS土木工法に使用される発泡スチロールブロックの販売に関し、独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、これに対し不服審判請求を行いました。今後は審判手続きを通して、当社の考え方を述べ公正な判断を求めてまいります。

当社といたしましては、このような事態に至りましたことを厳粛に受け止め、引き続き企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に向けて、全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社との関係

該当事項はありません。

なお、三菱瓦斯化学株式会社は、当社の総議決権のうち44.36%（132,129個）を所有しております。また、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

当社は同社から非常勤監査役1名を受け入れておりますが、当社と同社との間に事業活動上の重要な取引はありません。

(ロ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社 ザンパック	百万円 360	% 100.0	プラスチックトレイ及び関連製品の製造、販売
株式会社 ケイピー	百万円 80	100.0 (10.0)	食品容器を主とするプラスチック加工品の製造、販売
ジェイエスピーモールディング株式会社	百万円 300	100.0	プラスチック加工品の製造、販売
油化三昌建材株式会社	百万円 250	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
セイホクパッケージ株式会社	百万円 41	100.0	包装用品の製造、販売
株式会社 ミラックス	百万円 50	100.0	産業資材製品の製造、販売
北菱イーピーエス株式会社	百万円 50	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
本州油化株式会社	百万円 50	100.0	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレン製品の製造、販売
NK化成株式会社	百万円 495	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ジェイエスピーインターナショナルグループLtd. (米国)	千米ドル 38,850	% 100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーインターナショナル SARL (フランス)	千ユーロ 14,340	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd. (シンガポール)	千シンガポールドル 6,000	100.0	発泡ビーズの製造、販売
タイワンジェイエスピーケミカルCo.,Ltd. (台湾)	千NTドル 160,000	90.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
K O S P A 株式会社 (韓国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの販売及び成型品の製造、販売
韓国特殊素材株式会社 (韓国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピープラスチック(ウシイ)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 5,000	85.1	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピープラスチック(シャンハイ)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 200	100.0	発泡ビーズ、成型品の輸入及び仕入販売
ジェイエスピープラスチック(ドンガン)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 4,000	95.0	発泡ビーズの製造、販売
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo.,Ltd. (中国)	千米ドル 1,800	100.0 (49.0)	産業資材等の加工及び販売
ジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd. (インド)	百万ルピー 100	87.5 (37.5)	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスティックLtda. (ブラジル)	百万リアル 58	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売

- (注) 1. 出資比率欄の () 内は、間接保有割合を内数で表示しております。
2. 株式会社サンパックは、平成25年4月1日をもって株式会社JSPパッケージングに商号変更しております。
3. 当社は、平成25年4月25日をもって当社の持分法適用関連会社である日本アクリエース株式会社の出資比率を変更し、同社を連結子会社といたしました。

(7) 主要な事業内容

区 分	主 要 製 品 名
押 出 事 業	スチレンペーパー（食品容器用シート）、ミラボード（広告用ディスプレイ材）、ミラマット（緩衝包装用シート）、キャプロン（気泡緩衝包装材）、ミラフォーム（建築用断熱材・畳用芯材）、ミラプランク（緩衝包装用・工業部材用成形発泡体）
ビ ー ズ 事 業	ピーブロック・エルブロック（緩衝包装用、工業部材用成型発泡体）、スチロダイア（食品包装用・水産物包装用・建築土木用成型発泡体）、スーパーブロー、スーパーフォーム（発泡ブロー成型品）
そ の 他	一般包装資材

(8) 主要な営業所及び工場の状況

(イ) 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区
営 業 所	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工 場	北海道（北海道江別市）、鹿沼第一・第二（栃木県鹿沼市）、鹿島（茨城県神栖市）、四日市第一・第二（三重県四日市市）、関西（兵庫県たつの市）、九州（熊本県熊本市）
研 究 所	鹿沼（栃木県鹿沼市）、四日市（三重県四日市市）

(ロ) 国内子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
株式会社ザンパック	東京都中央区
株式会社ケイピー	栃木県鹿沼市
ジェイエスピーモールディング株式会社	栃木県鹿沼市
油化三昌建材株式会社	東京都千代田区
セイホクパッケージ株式会社	千葉県野田市
株式会社ミラックス	栃木県鹿沼市
北菱イーピーエス株式会社	北海道石狩市
本州油化株式会社	群馬県前橋市
NK化成株式会社	茨城県下妻市

(ハ)在外子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.	米国（ペンシルヴァニア州）
ジェイエスピーインターナショナル SARL	フランス（ピカルディー）
ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.	シンガポール
タイワンジェイエスピーケミカルCo., Ltd.	台湾（新竹懸）
KOSPA株式会社	韓国（慶尚北道）
韓国特殊素材株式会社	韓国（慶尚北道）
ジェイエスピープラスチックス（ウシイ） Co., Ltd.	中国（江蘇省無錫市）
ジェイエスピープラスチックス（シャンハイ） Co., Ltd.	中国（上海市）
ジェイエスピープラスチックス（ドンガン） Co., Ltd.	中国（広東省東莞市）
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo., Ltd.	中国（江蘇省昆山市）
ジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd.	インド（タミルナドゥ州）
ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスティクLtda.	ブラジル（サンパウロ州）

(9) 従業員の状況

(イ)企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
押 出 事 業	621名	9名増
ビ ー ズ 事 業	1,824名	159名増
そ の 他	120名	3名減
全 社（共 通）	22名	2名増
合 計	2,587名	167名増

(注) 従業員数は就業人員であります。

(ロ)当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
706名	25名増

(注) 従業員数は就業人員で表示しており、他社への出向者117名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

借入先名	借入金期末残高
株式会社三井住友銀行	4,611百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,727
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,350
株式会社新生銀行	2,065
農林中央金庫	1,830

2. 会社の株式に関する事項

- | | | |
|--------------|-------------|----------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 46,000,000株 | |
| (2) 発行済株式の総数 | 31,413,473株 | (自己株式1,597,875株を含む。) |
| (3) 株主数 | 23,579名 | |
| (4) 大株主 | | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
三 菱 瓦 斯 化 学 株 式 会 社	13,212	44.31
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,951	6.54
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,565	5.25
J S P 取 引 先 持 株 会	1,096	3.67
ジ ョ ー ピ ー モ ル ガ ン チ ェ ー ス バ ン ク 385166	656	2.20
J S P 従 業 員 持 株 会	489	1.64
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	307	1.03
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社	270	0.90
シ ー エ ム ビ ー エ ル, エ ス エ ー リ, ミ ュ ー チ ャ ル フ ァ ン ド	239	0.80
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	203	0.68

- (注) 1. 当社は自己株式(1,597千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,951千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,565千株 |
| 野村信託銀行株式会社 | 270千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 203千株 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	井 上 六 郎		ジェイエスピーインターナショナルグループ Ltd. 代表取締役社長、KOSPA株式会社代表取締役副社長
代表取締役社長	塚 本 耕 三		韓国特殊素材株式会社代表取締役副社長
取締役副社長執行役員	寺 西 耕 一	社長補佐、第一事業本部長	
取締役専務執行役員	白 井 宏	第二事業本部長	
取締役常務執行役員	山 本 均	経理財務本部長、経営企画本部管掌	
取締役執行役員	小 野 秀 夫	第一事業本部建築土木資材事業部長	
取締役執行役員	斉 藤 吉 成	総務人事本部長	
取締役執行役員	※及 川 泰 男	研究開発本部長、新事業開発室長、知的財産室管掌	
取締役執行役員	※若 林 功 一	第一事業本部生活産業資材事業部長	
取締役執行役員	※近 藤 正	経営企画本部長兼経営企画部長	
常勤監査役	※松 笠 隆		
常勤監査役	橋 本 雅 司		
監査役	松 本 勝 博		
監査役	酒 井 幸 男		三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント

- (注) 1. ※印は平成24年6月28日開催の第54回定時株主総会において、新たに就任した取締役及び監査役を表します。
2. 平成24年6月28日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって、塩坂 健氏は取締役を、豊口 健氏は監査役を任期満了で退任いたしました。
3. 監査役橋本雅司、酒井幸男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、監査役酒井幸男氏の重要な兼職先である三菱瓦斯化学株式会社と当社との関係は「1. (6) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。
4. 監査役橋本雅司氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
5. 当社は、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次の5名であります。

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
執行役員	百瀬義昭	研究開発本部主管	日本アクリエース株式会社専務取締役
執行役員	鈴木高德	第二事業本部EPS事業部長	
執行役員	七間清孝	物流資材本部長、総合技術本部 管掌	
執行役員	倉成博己	第二事業本部高機能材事業部長	
執行役員	北浜卓	研究開発本部鹿沼研究所長	

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役11名 292,546千円

監査役5名 39,355千円 (うち社外 2名 20,650千円)

- (注) 1. 上記は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名にかかる報酬等及び員数が含まれております。
2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額33,551千円(取締役31,126千円、監査役2,425千円)が含まれております。
3. 上記支給額のほか、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金として退任取締役1名に対し12,180千円、退任監査役1名に対し3,780千円を支給しております。なお、この金額は、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

(イ) 主な活動状況

平成24年度の取締役会には、監査役橋本雅司氏が17回中17回、監査役酒井幸男氏が17回中10回出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。

平成24年度の監査役会には、監査役橋本雅司氏が15回中15回、監査役酒井幸男氏が15回中12回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、営業所、グループ会社等の現場往査を行っています。

なお、当期において当社は、特定EPSブロックの販売に関し、独占禁止法に違反したとして公正取引委員会より行政処分を受けました。社外監査役である両氏は、日頃から法令遵守の視点に立った助言を行い、注意喚起に努めておりますが、当該事案発生後は、更なる内部統制体制の強化を行うよう、各種提言や意見表明を行いました。

(ロ) 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

(ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東邦監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

38,150千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

38,150千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 在外連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の独立性及び審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを特に考慮し、監査役会と綿密な連携をとりつつ、解任又は不再任の決定を行う方針です。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社における内部統制システムの整備に関しては、取締役会において下記のとおり決議しております。

- 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
 - 代表取締役を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。
 - 内部監査部門は、リスクコンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。
 - 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。

- (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。
3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
 - (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、リスク管理体制を強化する。
 - (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ一体となった遵法意識の醸成を図る。
 - (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
 - (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) コンプライアンス相談窓口寄せられた通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
8. その他監査役が実質的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。

(2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけております。利益配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や、新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当期の利益配当につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持等を勘案し、1株当たり30円、中間配当金（15円）を差引いた期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	52,883	I 流動負債	31,251
現金及び預金	11,254	支払手形及び買掛金	10,611
受取手形及び売掛金	28,820	電子記録債務	1,144
有価証券	7	短期借入金	6,398
商品及び製品	5,894	1年内返済予定の長期借入金	5,209
仕掛品	787	リース債務	29
原材料及び貯蔵品	3,651	未払金	3,109
未収入金	683	未払法人税等	351
繰延税金資産	848	未払消費税等	152
その他	1,199	繰延税金負債	10
貸倒引当金	△ 263	賞与引当金	1,015
II 固定資産	42,682	設備関係支払手形	6
有形固定資産	38,480	設備関係電子記録債務	213
建物及び構築物	11,952	設備関係未払金	917
機械装置及び運搬具	10,844	その他	2,078
土地	13,972	II 固定負債	10,881
リース資産	61	長期借入金	8,818
建設仮勘定	922	リース債務	38
その他	728	繰延税金負債	521
無形固定資産	1,057	退職給付引当金	926
投資その他の資産	3,143	役員退職慰労引当金	177
投資有価証券	1,799	執行役員退職慰労引当金	19
長期貸付金	28	その他	380
繰延税金資産	418	負債合計	42,133
その他の	909	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 12	I 株主資本	55,272
		資本金	10,128
		資本剰余金	13,405
		利益剰余金	33,111
		自己株式	△ 1,372
		II その他の包括利益累計額	△ 5,434
		その他有価証券評価差額金	139
		為替換算調整勘定	△ 5,573
		III 少数株主持分	3,593
		純資産合計	53,431
資産合計	95,565	負債・純資産合計	95,565

連結損益計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売上高		96,038
II 売上原価		70,630
売上総利益		25,407
III 販売費及び一般管理費		20,832
営業利益		4,575
IV 営業外収益		
受取利息	209	
受取配当金	25	
受取賃貸料	58	
負債のれん償却額	120	
貸倒引当金戻入額	108	
その他	275	798
V 営業外費用		
支払利息	201	
為替差損	91	
持分法による投資損失	56	
その他	95	445
経常利益		4,927
VI 特別利益		
固定資産売却益	19	
投資有価証券売却益	18	
事業整理損失引当金戻入額	7	44
VII 特別損失		
固定資産除却損	55	
固定資産売却損	8	
投資有価証券評価損	2	
減損損失	110	
事務所移転費用	15	
課徴金	27	219
税金等調整前当期純利益		4,752
法人税、住民税及び事業税	1,311	
法人税等調整額	△ 133	1,178
少数株主損益調整前当期純利益		3,574
VIII 少数株主利益		250
当期純利益		3,324

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,128	13,405	30,681	△1,371	52,843
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 894		△ 894
当 期 純 利 益			3,324		3,324
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,429	△ 0	2,429
当 期 末 残 高	10,128	13,405	33,111	△1,372	55,272

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	148	△8,270	△8,122	2,641	47,362
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			—		△ 894
当 期 純 利 益			—		3,324
自己株式の取得			—		△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 9	2,697	2,688	952	3,640
当 期 変 動 額 合 計	△ 9	2,697	2,688	952	6,069
当 期 末 残 高	139	△5,573	△5,434	3,593	53,431

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

(株)ザンバック、(株)ケイビー、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、(株)ミラックス、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、NK化成(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.、ジェイエスピーインターナショナルSARL、ジェイエスピーフォームプロダクツPte.Ltd.、KOSPA (株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピープラスチックス (シャンハイ) Co.,Ltd.、タイワンジェイエスピーケミカルCo.,Ltd.、ジェイエスピープラスチックス (ウシイ) Co.,Ltd.、ジェイエスピープラスチックス (ドンガン) Co.,Ltd.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo.,Ltd.、ジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd.、ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスティクLtda.

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLtd.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd. (日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

1-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称

ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd.

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

日本アクリエース(株)、山陰化成工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

会社等の名称

非連結子会社

日本スチレンペーパー㈱、ジェイエスピーインターナショナルLtd.

関連会社

㈱エスポ、サンクビット㈱、リョウトウ化成㈱、タカラ化成㈱

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

1-3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1-4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

国内連結会社……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

在外連結会社……………主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

建物（建物附属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの …主として旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法によっております。

建物以外

- a. 平成19年3月31日以前に取得したもの …主として旧定率法によっております。
- b. 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

在外連結会社……………定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

在外連結会社……………定額法によっております。

③ リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

国内連結会社……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

在外連結会社……………国際財務報告基準又は米国基準によっております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結会社……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の子会社において内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

国内連結会社……………執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社において内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

国内連結会社

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結会社等の資産及び負債は、当該在外連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結会社

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金の金利

③ ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、10年以内で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- (7) 消費税等の会計処理
 国内連結会社……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形裏書譲渡高 49百万円

- (2) 担保に供している資産

建		物			1,081百万円
機	械	装	置		215百万円
土			地		3,067百万円
計					4,364百万円

上記資産は1年内返済予定の長期借入金50百万円及び長期借入金461百万円の担保に供されております。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 73,732百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (4) 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

日本	ア	ク	リ	エ	ー	ス	(株)		50百万円
従	業	員							96百万円
計									146百万円

(5) 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。

受 取 手 形	1,260百万円
支 払 手 形	279百万円
電 子 記 録 債 務	285百万円
設 備 関 係 支 払 手 形	6百万円
設 備 関 係 電 子 記 録 債 務	54百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普 通 株 式 31,413,473 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年9月30日	平成24年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

4. 金融商品に関する注記

4-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

4-2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,254	11,254	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,820	28,820	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	907	907	—
資産計	40,982	40,982	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,611	10,611	—
(2) 電子記録債務	1,144	1,144	—
(3) 短期借入金	6,398	6,398	—
(4) 長期借入金	14,027	14,068	41
負債計	32,182	32,223	41
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※)金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額899百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,671円55銭
1株当たり当期純利益金額	111円49銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	32,405	I 流動負債	24,198
現金及び預金	2,169	電子記録債権	888
受取手形	6,515	買掛金	7,876
売掛金	14,429	短期借入金	5,784
商品及び製品	3,497	1年内返済予定の長期借入金	5,118
仕掛品	288	リース債権	24
原材料及び貯蔵品	1,795	未払金	2,403
前払費用	214	未払費用	267
短期貸付金	1,183	未払法人税等	93
未収入金	1,904	未払消費税等	79
繰延税金資産	415	預り金	55
その他	1	賞与引当金	696
貸倒引当金	△ 9	設備関係電子記録債権	169
II 固定資産	38,543	設備関係未払金	704
有形固定資産	22,322	その他	37
建物	6,044	II 固定負債	9,022
構築物	612	長期借入金	8,316
機械及び装置	3,987	リース債権	28
車両運搬具	5	退職給付引当金	387
工具、器具及び備品	266	役員退職慰労引当金	142
土地	11,083	執行役員退職慰労引当金	19
リース資産	28	その他	129
建設仮勘定	294	負債合計	33,221
無形固定資産	274	(純資産の部)	
ソフトウェア	187	I 株主資本	37,666
リース資産	21	資本金	10,128
その他	64	資本剰余金	13,405
投資その他の資産	15,946	資本準備金	13,405
投資有価証券	893	利益剰余金	15,504
関係会社株式	12,946	利益準備金	362
関係会社出資金	1,037	その他利益剰余金	15,142
長期貸付金	523	別途積立金	8,500
長期前払費用	135	繰越利益剰余金	6,642
繰延税金資産	67	自己株式	△ 1,372
その他	352	II 評価・換算差額等	62
貸倒引当金	△ 8	その他有価証券評価差額金	62
資産合計	70,949	純資産合計	37,728
		負債・純資産合計	70,949

損 益 計 算 書

(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売 上 高		
製 品 売 上 高	50,127	
商 品 売 上 高	4,940	
そ の 他 営 業 収 入	373	55,442
II 売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価	37,355	
商 品 売 上 原 価	4,180	41,536
売 上 総 利 益		13,905
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	4,292	
一 般 管 理 費	8,629	12,921
営 業 利 益		984
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
受 取 配 当 金	1,433	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	107	
そ の 他	382	1,936
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	178	
そ の 他	67	246
経 常 利 益		2,673
VI 特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18	18
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	40	
固 定 資 産 売 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	174	
課 徴 金	27	245
税 引 前 当 期 純 利 益		2,446
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	429	
法 人 税 等 調 整 額	△ 29	399
当 期 純 利 益		2,046

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	10,128	13,405	13,405
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—
当期変動額合計	—	—	—
当 期 末 残 高	10,128	13,405	13,405

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	362	8,500	5,490	14,352	△1,371	36,515
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△ 894	△ 894		△ 894
当期純利益			2,046	2,046		2,046
自己株式の取得				—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計	—	—	1,151	1,151	△ 0	1,151
当 期 末 残 高	362	8,500	6,642	15,504	△1,372	37,666

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	118	118	36,633
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		—	△ 894
当 期 純 利 益		—	2,046
自 己 株 式 の 取 得		—	△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 56	△ 56	△ 56
当 期 変 動 額 合 計	△ 56	△ 56	1,094
当 期 末 残 高	62	62	37,728

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 四日市第二工場を除く事業所

イ. 建物（建物附属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

ロ. 建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法によっております。

② 四日市第二工場

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……金利スワップ取引

② ヘッジ対象……借入金の金利

(3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建	物	799百万円
機	械 及 び 装 置	203百万円
土	地	2,754百万円
計		3,757百万円

上記資産は長期借入金200百万円の担保に供されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

46,984百万円

3. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

(株)ケイピー	761百万円
ジェイエスピーモールディング(株)	364百万円
ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.	359百万円
北菱イーピーエス(株)	280百万円
ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスティクLtda.	162百万円
ジェイエスピープラスチック (ドンガン) Co., Ltd.	93百万円
日本アクリエース(株)	50百万円
ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.	20百万円
従業員	96百万円
計	2,189百万円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	5,200百万円
関係会社に対する長期金銭債権	506百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,230百万円

5. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形	926百万円
電子記録債務	247百万円
設備関係電子記録債務	39百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	5,726百万円
仕入高	1,988百万円
外注加工費	4,388百万円
営業取引以外の取引高	1,981百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,597,226	649	—	1,597,875

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

① 流動資産

未払事業所税	10百万円
未払事業税	17百万円
賞与引当金	264百万円
貸倒引当金	0百万円
一括償却資産	13百万円
未払賞与社会保険料	38百万円
その他の	71百万円
繰延税金負債（流動）との相殺計	<u>△1百万円</u>
	415百万円

② 固定資産

一括償却資産	6百万円
退職給付引当金	128百万円
役員退職慰労引当金	49百万円
執行役員退職慰労引当金	4百万円
投資有価証券	22百万円
関係会社株式	39百万円
ゴルフ会員権評価損	20百万円
合併受入資産	6百万円
その他の	6百万円
小計	<u>284百万円</u>
評価性引当金控除額	△82百万円
繰延税金負債（固定）との相殺計	<u>△135百万円</u>
繰延税金資産合計	482百万円

(繰延税金負債)

① 流動負債

未収配当金	1百万円
繰延税金資産（流動）との相殺計	<u>△1百万円</u>
	—百万円

② 固定負債

その他有価証券評価差額金	40百万円
合併受入資産	94百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△135百万円
計	一百万円
繰延税金負債合計	一百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.0%
研究開発特別税額控除	△2.5%
住民税均等割等	1.1%
過年度法人税等	0.5%
評価性引当金	△4.7%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品
取得価額相当額	38百万円
減価償却累計額相当額	33百万円
期末残高相当額	4百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3百万円
1年超	1百万円
合計	4百万円

なお、未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	11百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

当社は、三菱瓦斯化学株式会社の関連会社で、商品仕入等の取引がありますが、重要性の判断基準によって判定した結果、記載すべき取引はありません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 ザンパック	直接 100.00	役員 1 名	製品の販売等	製品等の販売	1,569	売掛金	853
子会社	NK化成 株式会社	直接 100.00	なし	製品の販売等	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金	900

(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注) 金利については市場金利を勘案して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,265円40銭

1株当たり当期純利益金額

68円63銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務（平成25年3月31日）	△6,705百万円
②年金資産	4,960百万円
③ 小 計（①+②）	△1,744百万円
④未認識数理計算上の差異	1,272百万円
⑤未認識過去勤務債務	85百万円
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△387百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

①勤務費用	279百万円
②利息費用	100百万円
③期待運用収益	△70百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	137百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	470百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.0%
③期待運用収益率	1.7%
④過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。）	主として14年
⑤数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）	主として14年

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

株式会社 ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 神 戸 宏 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社 JSP）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社 J S P）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

株式会社 ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 神 戸 宏 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス ピー (商号 株式会社JSP) の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東邦監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認めます。なお、財務報告に係る内部統制については、有効である旨の報告を取締役等及び東邦監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

なお、事業報告に記載のとおり、当社は独占禁止法に違反する行為があったとして、平成24年9月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社はその後命令内容を精査し、その結果、同命令を不服として同年11月に同委員会に対し審判請求を行い、現在その手続きが進行中であります。

このことを受け、当社は当該事実を社内外に周知するとともに、独占禁止法に関する社員教育並びにコンプライアンス体制の更なる徹底を行っております。

監査役会は当社の一連の行動を確認しており、今後も事態の推移を注視して参ります。

平成25年5月9日

株式会社 J S P 監査役会

常勤監査役	松	笠	隆	㊟
常勤監査役 (社外監査役)	橋	本	雅	司
監査役	松	本	勝	博
社外監査役	酒	井	幸	男
			以	上

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となります。つきましては、経営体制及び監督機能の強化を図るため2名増員し、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	いのうえ ろくろう 井上 六郎 (昭和19年6月3日生)	昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社（現三菱瓦斯化学株式会社）入社 平成7年6月 同社芳香族化学品事業部長 平成10年6月 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 平成12年6月 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 平成13年6月 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長（現任） 重要な兼職の状況 ジェイエスピーインターナショナルグループLtd. 代表取締役社長 KOSPA株式会社代表取締役副社長	29,973株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	つかもと こうぞう 塚本 耕三 (昭和24年4月6日生)	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任） 重要な兼職の状況 韓国特殊素材株式会社代表取締役副社長	5,303株
3	てらにし こういち 寺西 耕一 (昭和23年4月23日生)	昭和46年4月 三菱油化株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成11年4月 三菱化学フォームプラスティック株式会社営業本部第二営業部長 平成13年5月 同社取締役第一事業部長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員EPSカンパニープレジデント兼開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役専務執行役員生活産業資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役専務執行役員第一事業本部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐、第一事業本部長（現任）	9,530株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	うすい ひろし 白井 宏 (昭和28年7月2日生)	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社鹿沼第二工場長 平成13年4月 当社高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第二事業本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員第二事業本部長 (現任)	7,755株
5	やまもと ひとし 山本 均 (昭和25年7月25日生)	平成11年7月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画本部経理財務グループリーダー兼国際財務部チームリーダー 平成18年6月 当社執行役員経営管理本部経理財務部長兼国際財務グループ長 平成20年4月 当社執行役員経営管理本部副本部長 (経理部、財務部担当) 平成20年6月 当社取締役執行役員経営管理本部副本部長 (経理部、財務部担当) 平成21年6月 当社取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 平成22年4月 当社取締役執行役員経理財務本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員経理財務本部長、経営企画本部管掌 (現任)	11,000株
6	おの ひでお 小野 秀夫 (昭和26年4月16日生)	昭和55年10月 当社入社 平成15年4月 当社福岡営業所長 平成18年4月 当社建築土木資材カンパニー住宅資材一部長 平成19年4月 当社建築土木資材カンパニー住宅資材部長 平成21年6月 当社取締役執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長 (現任)	9,381株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	さいとう よしなり 齊藤 吉成 (昭和28年11月20日生)	昭和58年10月 当社入社 日本ザンパック株式会社（現株式会社JSPパッケージング） 出向 平成13年4月 同社業務部長 平成16年4月 同社取締役業務部長 平成20年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長（総務部、人事部、法務グループ担当） 平成21年6月 当社執行役員総務人事本部長兼情報システム部管掌 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長（現任）	9,847株
8	おいかわ やすお 及川 泰男 (昭和33年1月26日生)	昭和55年4月 当社入社 昭和61年2月 アーコ/ジェイエスピー社（現ジェイエスピーインターナショナルLLC） 出向 平成8年2月 ジェイエスピーインターナショナルSARL副社長 平成13年4月 当社海外事業本部海外事業グループリーダー 平成14年4月 ジェイエスピーフォームプロダクツPte.Ltd. 取締役社長 平成18年4月 当社高機能材カンパニー海外部長 平成22年4月 当社新事業推進室長 平成22年6月 当社執行役員新事業推進室長 平成23年6月 当社執行役員研究開発本部長兼新事業推進室長 平成24年6月 当社取締役執行役員研究開発本部長兼新事業開発室長兼知的財産室管掌 平成25年4月 当社取締役執行役員研究開発本部長兼新事業開発室長（現任）	6,562株
9	わかばやし こういち 若林 功一 (昭和32年7月28日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社産業資材カンパニー生産技術グループリーダー 平成16年6月 当社生活産業資材カンパニー産業資材部長 平成22年4月 当社第一事業本部生活産業資材事業部長 平成22年6月 当社執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長（現任）	5,144株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	近藤 正 (昭和30年3月30日生)	昭和61年12月 当社入社 平成19年7月 当社企画推進本部経営企画部長 平成21年4月 当社企画推進本部長兼経営企画部長 平成22年6月 当社執行役員企画推進本部長兼経営企画部長 平成24年6月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長(現任)	1,723株
※11	鈴木 高德 (昭和31年2月22日生)	昭和55年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成13年1月 三菱化学フォームプラスチック株式会社企画管理部長 平成15年7月 当社企画推進本部経営企画部長 平成19年7月 当社企画推進本部長 平成21年4月 当社四日市第一工場長 平成22年6月 当社執行役員四日市第一工場長 平成24年6月 当社執行役員第二事業本部EPS事業部長(現任)	4,000株
※12	山根 祥弘 (昭和30年1月21日生)	昭和52年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成18年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成21年1月 同社研究技術統括部担当役員付主管 平成21年6月 同社執行役員研究技術統括部長 平成22年6月 同社執行役員未来テーマ創出委員会委員兼研究推進部長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント(現任)	0株

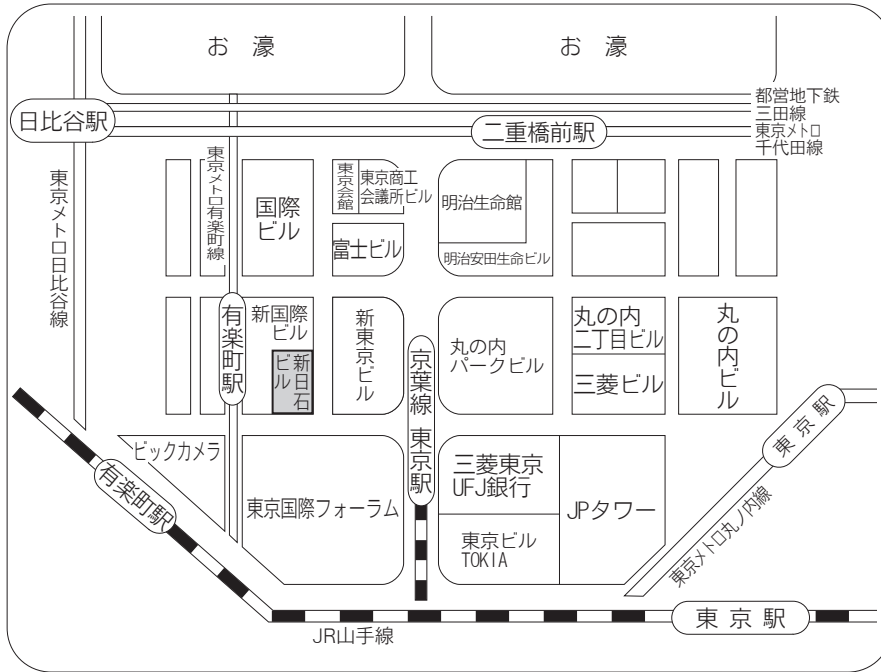
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社と韓国特殊素材株式会社との間には継続的営業取引関係があります。
3. 山根祥弘氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。化学業界での豊富な知識と経験等を当社の経営に活かしていただくため、候補者としております。
4. 当社と山根祥弘氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. ※印は新任候補者であります。

以上

株主総会会場案内図

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
 当社本店会議室（新日石ビル5階）

東京メトロ	有楽町線	有楽町駅	下車
	千代田線	二重橋前駅	〃
	丸ノ内線	東京駅	〃
都営地下鉄	三田線	日比谷駅	〃
J R	山手線	有楽町駅	〃
	京葉線	東京駅	〃



連絡先

電話 03 (6212) 6300 (株)JSP総務部総務グループ